

ひきこもり 地域で支援を

高齢の親と孤立

NPO対策訴え

ひきこもりが長期化し、高齢の親とともに孤立するケースを防ごうと、NPO法人「KHJ全国ひきこもり家族会連合会」が十八日、都内でシンポジウムを開き、行政や地域社会が一体となった支援の必要性を訴えた。

ひきこもりは長年、不登校の延長で若者特有の現象とされてきたが、福祉の現場では「8050問題」（親が八十代、子が五十代）という言葉も生まれ、親の病気や介護、経済的困

窮など、複合的な課題が指摘される。

二〇一八年の家族会アンケート（会員約六百三十人対象）で、ひきこもりの人は平均年齢三四・四歳、期間十一年八カ月で、長期、高年齢化が進む。愛知教育大の川北稔准教授は、生活困窮者自立支援法に基づき設置された二百十五自治体の相談窓口で質問票を送付。百五十一自治体の回答を分析したところ、専門知識を持った職員の不足に加え、「本人の意思確認が難しい」「家族が支援受け入れに消極的」など、ハードルの高さが浮かんた。